

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/2/28	2023/3/17	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	27,445.56	27,333.79	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	33,147.25	32,656.70	31,861.98	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	131.12	136.17	131.85	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～金融システム不安が広がったことから大幅下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲810.18円(▲2.88%)、TOPIXが▲72.16ポイント(▲3.55%)となり、金融システム不安が広がったことから大幅下落しました。業種別でみると、医薬品、陸運業の2業種が上昇した一方、保険業、銀行業、証券・商品先物取引業、鉱業などの31業種が下落しました。

週前半は、先々週末10日に米シリコンバレー銀行、12日に米シグネチャー銀行の破綻が伝わったことを受け、破綻の波が金融システム全体に広がるとの懸念が高まったことから大幅に下落しました。週央15日は、バイデン米大統領が破綻銀行の預金を全額保護すると表明したことや、14日発表の米CPIが市場予想通りの伸び率鈍化となったこと、FRB(米連邦準備理事会)が来週のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げ幅を0.25%に留めるとの見方が強まったことなどから前日の米国株市場が上昇したことを受けて小幅上昇したものの、翌16日は、スイス金融大手クレディ・スイス・グループ(以下、CS)の資金難が明らかになったことで再び金融システム不安が強まり、下落幅を拡大させました。週末17日は、前日の内にCSがスイス中央銀行からの与信枠を確保したと伝わったことや、資金繰りが懸念されていた米中堅銀行のファースト・リパブリック銀行に対して米大手11行からの支援策が発表されたことから金融システム不安が和らぎ、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月21日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	3月	28.1
		米国	FOMC(22日まで) 中古住宅販売件数	2月	4,000千件
		英国	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会		
3月23日	Thu	米国	新築住宅販売件数	2月	670千件
		欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	3月	▲19.0
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	2月	+4.2%
3月24日	Fri	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数) ユーロ圏サービス業PMI	3月	48.5 52.7
		米国	耐久財受注(前月比)	2月	▲4.5%
		米国	製造業PMI	3月	47.3
		米国	サービス業PMI	3月	50.6

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	3/22 日本オラル
	海外	決算発表 :	3/21 ナイキ、ゲームストップ 3/22 テンセント・ホールディングス 3/23 ホルシエ 3/24 シャオミ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～世界的な金融システム危機は回避されるも、金融引き締めが悪影響が意識され弱含みで推移～

今週の日本株市場は、世界的な金融システム危機は回避されるも、金融引き締めが悪影響が意識され弱含みで推移するとみまます。日本時間20日未明、経営不安が高まっていたCSを巡り、UBSグループによる買収が発表されました。また、スイス中央銀行による両グループに対する流動性補完や、スイス政府がUBSグループにCSの資産からの損失に対する保証を付与したことなどからCS発の世界的な金融システム危機はひとまず回避されたとみまます。但し、CSが発行する資本性を持つ債券であるAT1(その他ティア1)債が元本削減の対象になると発表されたことや、グローバルな金融引き締めにより各国金融機関で保有債券の評価損が拡大していることなどから、金融システム不安の払拭には相應の時間が必要とみまます。また、21-22日のFOMCでは、①先週までに発表された米雇用・インフレ関連指標はインフレ圧力の根強さを示す内容であったこと、②利上げ停止は寧ろ米金融システムの厳しさを意識させる懸念があることなどから0.25%の利上げが継続されるとみており、金融引き締め継続による景気や金融機関経営への悪影響が意識され弱含みで推移するとみまます。その他の注目材料として、日本では24日のCPI、米国では21日の中古住宅販売件数、24日の製造業/サービス業PMI、欧州では24日の製造業/サービス業PMI、ドイツでは21日のZEW期待指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。